

# FOMC – 利上げ見通しを下方修正 –

## <政策金利は据え置き>

3月15日～16日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを0.25%～0.50%に据え置くことを決定しました。声明文では「委員会は金融政策スタンスの漸進的な調整により経済活動が緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は力強さを増し続けると見込んでいる。ただし、世界の経済・金融情勢が引き続きリスクをもたらしている」としています。

政策決定当局者によるドットチャート（政策金利水準予想）では、2016年末時点のFF金利誘導目標の中央値は昨年12月時点の1.375%から0.875%に引き下げられています。これは0.25%の利上げが2回見込まれている水準です。

今後についてイエレン議長は会見で、経済指標次第では毎回の会合で利上げを実施する可能性があることをあらためて繰り返しています。

## <米ドルは下落>

声明文の内容がハト派的であったととらえられたことから、米ドルは主要通貨の大半に対して下落しました。16日海外終値は1米ドル=112.56円、1ユーロ=1.122米ドルとなっています。

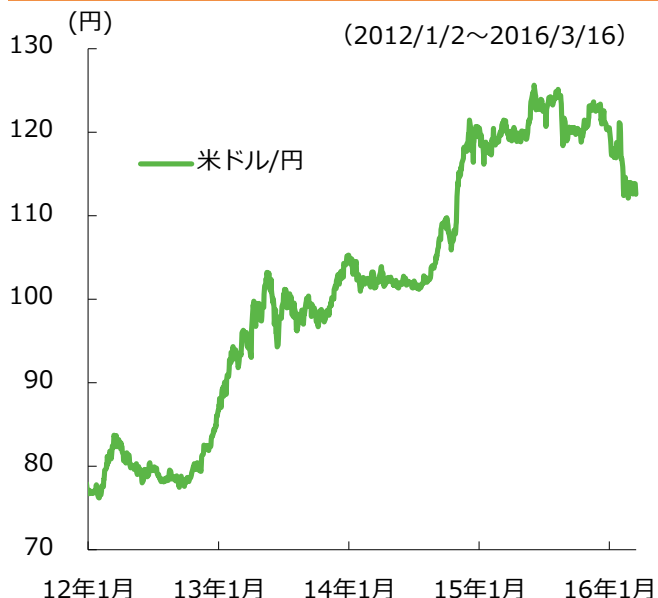
## <今後の見通し>

FRBが注視しているコアPCEインフレ率（基調的なインフレ率）は目標とする2%に近づきつつあります。イエレン議長は「この傾向が今後続くかどうかは不透明だが、一時的な影響が後退し、労働市場が引き続き力強さを増せば、委員会は今後2～3年で2%に加速すると予想している」としており、今後の利上げ路線に変更はないと見込まれます。

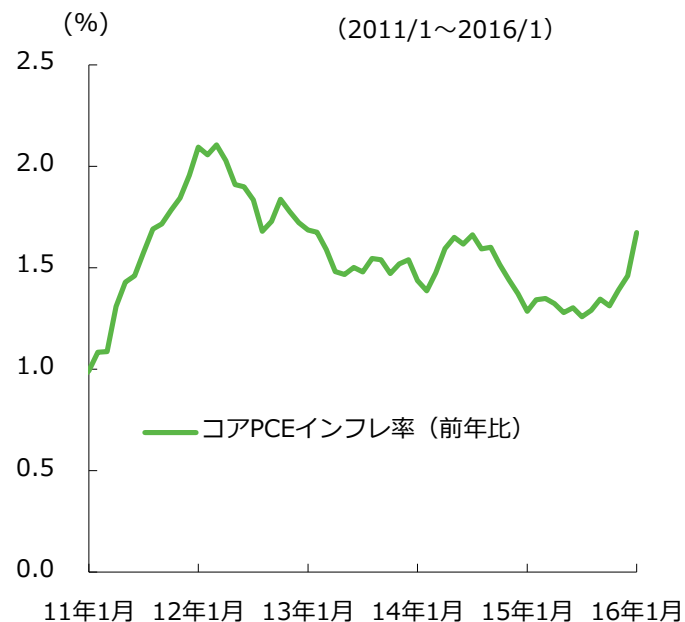
先日の日銀会合では現状のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の維持が決定されましたが、その後の会見で黒田総裁は追加緩和の可能性にも言及しています。

引き続き、日米の金融政策の方向性の違いから米ドル高円安傾向が続くと見込まれます。

## <米ドル/円の推移>



## <米国のインフレ率の推移>



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会